

令和2年度（第30期）事業報告書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I. 庶務の概要

1. 庶務事項

（1）会議の開催状況

年 月 日	名 称	主な決議・協議内容
R 2. 5. 8	第162回 運営委員会	・助成金の審査 12件
5. 2 1	監事監査	
6. 4	農地中間管理事業評価委員会（書面開催）	・令和元年度農地中間管理事業の事業報告 ・令和元年度農地中間管理事業の評価 ・令和2年度農地中間管理事業の事業計画
6. 5	第43回 定例理事会	・令和元年度事業報告書・決算諸表
6. 2 1	第16回 定時評議員会	・令和元年度決算諸表 ・評議員の選任 ・役員を選任
6. 2 1	第44回 臨時理事会 （決議の省略による）	・代表理事の選定
6. 3 0	第45回 臨時理事会 （決議の省略による）	・第17回臨時評議員会招集
7. 1	第17回 臨時評議員会 （決議の省略による）	・評議員の補欠選任 ・役員を補欠選任
7. 2 0	第163回 運営委員会	・助成金の審査 8件
9. 3 0	第46回 臨時理事会 （決議の省略による）	・公印規程の改定
1 1. 2	第164回 運営委員会 （書面審査）	・助成金の審査 2件

年 月 日	名 称	主な決議・協議内容
R 3. 3. 3	第47回 定例理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度資金運用計画 ・ 業務方法書の改定及び規程の改定・制定・廃止 ・ 令和3年度農地中間管理事業活動方針 ・ 令和3年度事業計画、収支予算並びに資金調達、設備投資の見込み ・ 令和3年度常勤役員の報酬額・支給方法の決定

(2) 農業振興功労者表彰事業

年 月 日	事 項
R 2. 1 0. 1 5	愛知農業賞審査委員会
1 2. 2 5	愛知農業賞表彰式

2. 登記に関する事項 (名古屋法務局)

登記年月日	登 記 事 項
R 2. 7. 7	<p>評議員・代表理事・理事・監事の辞任・退任・就任・重任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員 稲垣隆司(重任) ・ 評議員 酒井映子(重任) ・ 評議員 荒山裕行(重任) ・ 評議員 前田 隆(重任・辞任) ・ 評議員 神谷豊秋(退任) ・ 評議員 中根俊樹(重任) ・ 評議員 水谷一江(就任) ・ 評議員 森 政広(就任) ・ 評議員 長谷川浩敏(就任) ・ 代表理事・理事 加藤勇二(重任) ・ 代表理事・理事 鈴木才将(重任) ・ 理事 上原正子(退任)

登記年月日	登 記 事 項
R 2. 7. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事 向井清史(重任) ・ 理事 吉田 豊(重任) ・ 理事 金沢輝芳(辞任・就任) ・ 理事 野田茂生(重任) ・ 理事 田中 徹(就任・辞任) ・ 理事 吉野隆子(就任) ・ 理事 河野宏和(就任) ・ 監事 天野義人(辞任) ・ 監事 永田正幸(辞任・就任) ・ 監事 加藤雅志(就任)

3. 県庁への報告に関する事項（愛知県）

公益法人報告関係

年 月 日	報 告 等 事 項
R 2. 6. 2 5	事業報告等に係る提出書(電子申請)
R 3. 3. 9	事業計画等に係る提出書(電子申請)

4. 役員等に関する事項

(1) 評 議 員 (7名)

令和3年3月31日

氏 名	職 名
稲 垣 隆 司	岐阜薬科大学 学長
中 根 俊 樹	愛知県農業水産局 局長
長谷川 浩 敏	愛知県農業協同組合中央会 会長
荒 山 裕 行	京都産業大学経済学部 客員教授
水 谷 一 江	愛知県農業経営士協会 会長
酒 井 映 子	愛知学院大学心身科学部 健康栄養学科 教授
森 政 広	生活協同組合コープあいち 代表理事理事長

(2) 役員(理事 8名、監事 2名)

令和3年3月31日

役職名	氏名	職名
理事長	鈴木才将	愛知県農業振興基金 理事長
副理事長	加藤勇二	愛知県農業協同組合中央会 代表理事理事長
理事	金沢輝芳	愛知県農業水産局 技監
理事	河野宏和	愛知県経済農業協同組合連合会 常務理事
理事	向井清史	名古屋市立大学大学院 経済研究科 特任教授
理事	野田茂生	愛知県稲作経営者会議 副会長
理事	吉田豊	東海地域生物系先端技術研究会 副理事長
理事	吉野隆子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表
監事	加藤雅志	愛知県信用農業協同組合連合会 常勤監事
監事	永田正幸	愛知県経済農業協同組合連合会 常勤監事

(3) 運営委員(8名)

令和3年3月31日

氏名	職名
秋元浩一	名古屋学院大学 名誉教授
大石一史	東海地域生物系先端技術研究会 事務局長
江本行宏	愛知県農業水産局農政部農政課 担当課長
上口高行	ピピッと!あいち 店長
金原節子	元 愛知県農業大学校 副校長
吉野隆子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表
村上光男	愛知県農業協同組合中央会 営農・くらし支援部長
桜井敏浩	愛知県経済農業協同組合連合会 営農総合室長

(4) 表彰審査委員(5名)

令和3年3月31日

氏名	職名
竹谷裕之	国立大学法人名古屋大学 名誉教授
山崎勝美	愛知県農業協同組合中央会 常務理事
須田晃	愛知県農業総合試験場 場長
森政広	生活協同組合コープあいち 代表理事理事長
山内祐子	愛知県農村生活アドバイザー協会 会長

(5) 中間管理事業評価委員 (5名)

令和3年3月31日

氏名	職名
荒山裕行	京都産業大学経済学部 客員教授
岩崎正弥	愛知大学地域政策学部 教授
尾久充弘	中日新聞社 事業局長
杉本あき	愛知県農村生活アドバイザー協会 理事
水谷一江	愛知県農業経営士協会 会長

(6) 職員 (12名)

令和3年3月31日

職名	氏名	所属
事務局 長	本多友和	愛知県経済農業協同組合連合会
庶務	村瀬春美	
農地集積推進部長	岩橋良直	
農地第一課長	佐合克好	
農地第二課長	近藤達也	
農地第三課長	伊奈修	
農地第四課長	早川正吉	
農地第五課長	後藤一成	あいち中央農業協同組合
専門員	森義男	
事務員	倉元美奈	
事務員	久野春佳	
事務員		

II. 事業の概要

愛知県農業の永続的な発展と魅力ある地域社会の形成をめざし、農業者の創意工夫を活かした取組や県民への農業理解促進のための広報活動等を助成金交付により積極的に支援した。

また、愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が特に顕著で他の模範となる者を表彰し、農業者やその関係者の様々な活動を広めるための支援を行った。

このほか、高齢化等により農業従事者の減少が進む中、地域農業の中心となる担い手へ農地を集積・集約化し、農業経営の規模拡大と農用地の有効利用を促進し農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業等を実施した。

1. 助成事業

令和2年度においては、当初22件、合計45,037,000円の助成金交付申請があったが、コロナ禍によるイベント中止や事業縮小等の影響があり、結果として、20件、41,929,000円の助成金を交付した(予算額45,000,000円)。

助成金の種類	申請数 (件)	交付数 (件)	助成実績金額 (円)
農業・農村調査研究事業助成金	0	—	—
担い手育成事業助成金	1	—	—
新農業ビジネスモデル推進事業助成金	0	—	—
安全・良質農産物安定供給事業助成金	10	9	24,649,000
園芸優良種苗供給事業助成金	1	1	9,000,000
農業理解促進事業助成金	10	10	8,280,000
直売所の交流&感動拠点化プロジェクト 推進事業助成金	0	—	—
合 計	22	20	41,929,000

(1) 担い手育成事業

- ① 愛知県農業経営士協会による、先進農業者を招聘した講演会と東海三県の農業経営士の交流事業に対して申請があったが、コロナ禍により事業が中止となったため交付申請が取り下げられた。

(2) 安全・良質農産物安定供給事業

- ① 愛知県経済農業協同組合連合会営農支援センターが実施した、栽培技術や品種、資材の実証、省力化と生産性向上、食の安全性等の実証展示試験(17件)及び、情報誌「ASC」の発行(No.192、193、194)計10,000部に要した経費に対し

て21,005,000円を助成した。

- ② 愛知県経済農業協同組合連合会営農支援センターが県東三河農業研究所、同山間農業研究所と共同で実施した、施設環境制御によるトマト、ミニトマトの多収栽培技術の実証展示に要した経費に対して545,000円を助成した。
- ③ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、マイナー作物産地の維持・発展を目的とした農薬登録拡大試験(5試験)にかかる産地での栽培管理経費に対して500,000円を助成した。
- ④ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、県内と畜場の衛生度向上と消費者に対する安全性の担保を高めるための枝肉の細菌検査・残留抗生物質検査及び美味しさを確認するための脂肪酸分析の経費に対して1,216,000円を助成した。
- ⑤ 愛知県農業生産振興協議会が実施した、「いちご反収向上につながる作業体系確立事業」「いちじくの長期収穫経営モデルの確立事業」「れんこん優良品種の選定事業」「キクの長期保蔵実証試験と供給モデル構築事業」の4件に対して707,000円を助成した。なお、申請のあった「ブロッコリーの一斉収穫による省力化・経済効果検証事業」は、予定された費用の支出が発生しなかったため助成金を交付しなかった。
- ⑥ 愛知東農業協同組合肉牛部会が実施した「黒麹発酵飼料による肉用牛肥育生産性向上実証事業」に対して676,000円を助成した。

(4) 園芸優良種苗供給事業

- ① 愛知県園芸振興基金協会が実施した、優良種苗(いちご、じねんじょ、ふき)の生産供給、生産指導の経費に対して9,000,000円を助成した。

(5) 農業理解促進事業

- ① 愛知県農業協同組合中央会が学校教育の中で愛知県農業に対する理解を深めるために県内の小学5年生を対象とした農業教育用資料「愛知の農業2021」と教師用指導書及び動画教材DVDを作成し、全小学校に配布した。この事業2件に対して2,690,000円を助成した。<https://youtu.be/Gjm33fsnIXo>他
- ② 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、関東地区における「愛知県産青果物の消費拡大事業」、「愛知県産米新品種『愛ひとつぶ』ブランド化のための宣伝広告事業」、「田植え・稲刈り等農作業体験と愛知県産米の理解を促進するための『おコメ実らせ隊2020』の事業」の3件に対して3,911,000円を助成した。
<https://ai-hitotsubu.jp/>
- ③ 愛知県花き温室組合連合会が実施した、キクの家庭向け需要促進プロモーション動画の制作と配信の事業に対し402,000円を助成した。

<https://youtu.be/gy4w9BcwbLA>

- ④ 愛知県酪農農業協同組合が実施した、愛知県酪農の宣伝と地産地消理解促進のための動画制作(「あなたを牛好きにする魔法の歌」他計5本)と配信事業に対して210,000円を助成した。<https://youtu.be/h3sCJioC3q8>
- ⑤ 愛知県養鶏協会が実施した、新鮮・安全・安心な愛知県産鶏卵及びうずら卵の消費拡大PR資材(着ぐるみ「あいタマ君」、エコバッグ「毎日たまご2個食べまい」)の作成に対して482,000円を助成した。
- ⑥ 名古屋コーチン協会が実施した、学校給食提供時の名古屋コーチン紹介チラシ「なごやコーチンのひ・み・つ」、家庭内食向け冊子「お家で名古屋コーチン」、名古屋コーチンの日イベント向けのPR資材等の制作に対して565,000円を助成した。<https://www.nagoya-cochin.jp/>
- ⑦ 稲沢市花き振興会が実施した、地域の高等学校と連携して実施した花育の取組に対して20,000円を助成した。

2. 功労者表彰事業

愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が顕著で他の模範になる者を表彰することにより、後に続く者が自信と誇りをもってその振興に取り組むことを助長し、もって本県の農業・農村の発展に資することを目的として、昨年に引き続き、農業振興功労者表彰事業「愛知農業賞(あいちアグリアワード)」を実施した。

(1) 候補者の推薦

令和2年6月に県関係機関、市町村、農業団体等に推薦を依頼し、募集したところ、担い手育成部門、技術改善部門、農業・農村振興部門について各1名の推薦があった。

(2) 選考

令和2年10月15日開催の審査委員会において慎重に審議され、推薦内容の詳細確認手続き等を経た上で、担い手育成部門1名、技術改善部門1名、農業・農村振興部門1名の候補者を選考した。

(3) 表彰

令和2年12月25日、JAあいちビルにおいて、農業者、関係者51名の出席を得て表彰式を開催し、伴浩志氏(担い手育成部門)、内藤敦氏(技術改善部門)、渡邊みさ子氏(農業・農村振興部門)に対して理事長より表彰状及び副賞を授与した。表彰式終了後、受賞者による記念講演を行った。

3. 農地集積推進事業

令和2年度は、農地中間管理事業と農地利用集積円滑化事業の一体化や、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組が本格的に進む初年度であるため、県域・地域における関係機関・団体との連携を強化して事業の推進を図った。

(1) 農地中間管理権の取得

農地所有者や地域からの申し出に基づき、農地利用の効率化を図る際に必要な農地について、所有者等と協議の上、農地中間管理権を取得した。

目標面積 1,500ha に対して 2,280ha の実績となった。

(2) 農地中間管理権を有する農用地の貸付け

借受公募に応じた農家の中から優先順位に応じて農用地利用配分を行い、知事からの配分計画認可等を経て貸し付けを行った。借受公募に申し出た農家は 2,344 名、借受希望面積は 14,363ha となった。

(3) 推進活動方針に係る取組

① 農地利用集積円滑化事業との統合一体化への対応

令和2年度から農地利用集積円滑化事業による新たな契約ができなくなることから、満期となる契約から順次、農地中間管理事業の契約への更新を進めた。また、計画的に担い手への集約を図るため、一括承継の実施や、利用権設定等促進事業との一元化の動きも見られた。いずれも、法改正により簡素化が図られた手続きの適用を支援し、地域の関係機関や団体と連携して効率的に進めた。

② 「人・農地プラン」の実質化に伴う農地集積の推進

「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を通じて担い手への農地の集積・集約化を推進するため、プラン策定の基幹的な役割を果たす市町村や、農業委員会等との連携を深め、地域として一体的に進むよう支援した。コロナ禍の中、話し合いの場を持つことには多くの制約があったが、感染防止に努めつつ積極的に参加し、農地の集積と集約化を面的に進めた。

③ 基盤整備事業と関連した取組

農家負担を伴わない事業手法である農地中間管理機構関連農地整備事業への関心は高まっており、検討が広がりつつある。事業の要件として区域の農地すべての農地中間管理権の設定が必要となるため、県や土地改良事業団体連合会等と連携して地域の話し合いを徹底するよう働きかける等、実現に向けて支援した。また、通常の基盤整備事業についても農地集積率の向上が必要であるため、関係機関と連携して推進に努めた。

④ 集積が十分でない地域等への働きかけ

平坦地の水田地域と比較して集積が進みにくい中山間地や畑地、樹園地には、「人・農地プラン」等の話し合いが進むよう働きかけた。特に中山間地域については、機構集積協力金の交付基準が緩和されたため、その効果的な活用について併せて支援し、1事例で地域全体の集積・集約化が実現した。

⑤ 広報・周知活動の実施

法改正に伴う手続き事務の変更点を踏まえ、農地中間管理事業の業務手順を新たに整理した手順書350部、中間管理事業に関するリーフレット77,000部を作成し、関係先への配付と研修会等において周知した。

⑥ 担い手との意見交換

担い手組織の会議等を利用して、意見交換を年間で36回実施し、担い手との意思疎通を図った。

(4) 農業経営基盤強化促進法の特例事業

県有農地の売却を図るため、市役所・農業委員会へ説明や協力依頼を行った。

4. 各事業における課題

(1) 助成事業

引き続き財源の確保に努めるとともに、愛知県農業の発展と地域社会の形成により一層貢献する事業とするため、県や農業団体が実施する施策との整合性を図りつつ助成対象事業の採択を実施する。また、コロナ禍の下、事業の中止や縮小が見込まれる場合は、事業目的の一貫性を保った上で、事業実施主体へ影響を受けにくい事業内容への計画変更を助言する。

(2) 功労者表彰事業

財源が乏しくなっている中ではあるが、本県における伝統ある農業功労者表彰制度(山崎賞・岩槻賞)を引き継いだ事業であるため、事業内容の簡素化により継続する方向で進める。

(3) 農地集積推進事業

今年度から本格化した農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への契約更新の動きは、さらに加速すると見通される。また、実質化された「人・農地プラン」の重要性、機構関連事業との連携の必要性も高まると想定される。これらの動向を踏まえて、地域における取組が効果的な農地の集積・集約化につながるよう、関係機関・団体との連携を更に強化して推進する。